

電気代抑制 玉が島支店 お客様支援

岸田文雄首相は12日、総合経済対策の柱となる電気料金の激変緩和策について、各電力会社に巨額の支援金を出して消費者の負担を減らす制度をつくる方針を示した。与党内には電気料金の1割以上を国費で充当するよう求める声もある。首相は電力会社への補助金ではないと強調するが、実際に会額が電気料金の抑制にあわるかは不透明だ。財政負担も一層増加になると見る。

首相表明

電力会社へ春の値上げ前に

岸田首相はこの日、電気事業連合会の会長らと首相官邸で会談した。首相は「急激な電気料金の値上がりによって影響を受ける家計・企業を直接的に支援する」と表明。「支援を迅速に実行するためには、既存の料金請求システムを最大限

活用しつつ、柔軟な対応が必要だ」と述べ、電力各社に協力を求めた。さらなる値上げが見込まれる来春までに導入する方向だ。

している。政府は来春以降も2～3割の値上がりを見込む。岸田首相は電気料金について「前例のない思い切った対策を講じる」と宣言していた。

支援の具体的な仕組みは今後、経済産業省で詰める。岸田首相は会談で「国

ジユールなど確定したものではない。検討を怠るといふと語った。

総合経済対策の柱とする電気料金の激変緩和策で、年間の支額を出し、消費者の負担を減らす。一方で、党内には電気料金の一部以上を国費で充当する方針が示され、財政負担が大きくなる懸念がある。首相は電力会社への補助金ではないと強調しているが、料金の抑制にあわるかは不透明だ。財政負担

首相表明

では戻していく必要がある」と話した。電気料金の1割以上を補助する必要があるとの考え方を示したもので、茂木敏充幹事長も同様の見解を示している。この水準が支援の目安になるとみられる。

また、制度の趣旨は国庫負担の軽減だ。ただ、国内には電力会社が約700社あり、各社の料金プランはばらばらだ。契約している電力会社によって不平等が生じないようにする必要がある。さらに電力会社への支援金がすべて料金の抑制に反映される仕組みをつくるのは難しく、政府・与党内からも「電力会社の経営改善に使われない」とが確認であるのか」といった懸念の声があがっている。

卷之三